

2024. 4. 19

## 【日本消費者物価指数（24年3月）】

### 伸び幅は再び縮小

～5月以降は電気・ガス価格が押し上げ要因～



経済調査部 エコノミスト  
藤田 敬史

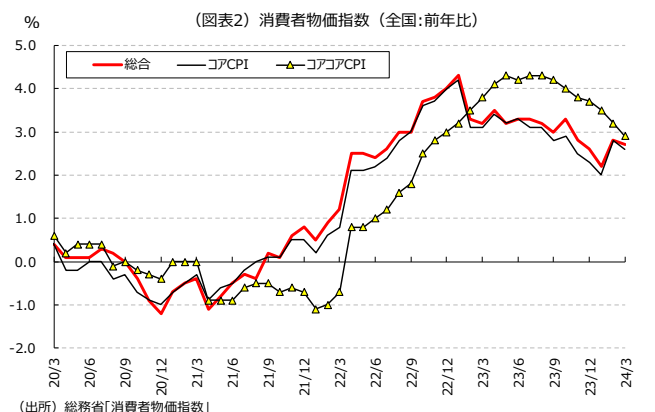
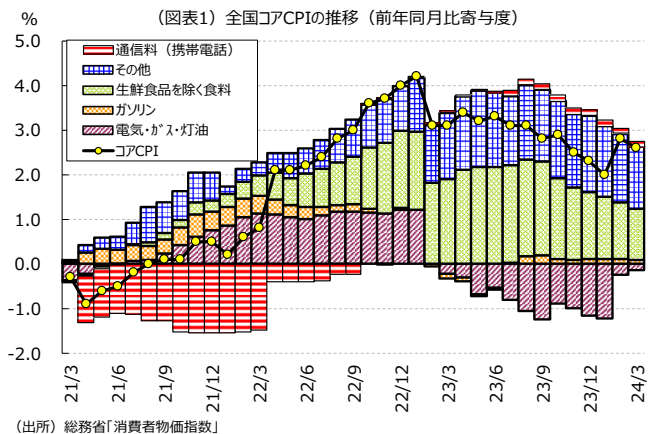
#### ポイント

- 3月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.6%、2月比▲0.2%ポイントと伸び幅が再び縮小
- 生鮮食品を除く食料価格のピークアウトに伴い、今後伸び幅は縮小に向かうと予測するが、円安の進行と原油価格のじり高がリスク
- 先行きについては、5月以降は再生可能エネルギー賦課金単価の引き上げ、6月以降は電気・ガス価格に係る激変緩和対策事業終了の影響がCPIを押し上げ

#### 1. コア指数は前月から▲0.2%ポイント伸び幅縮小

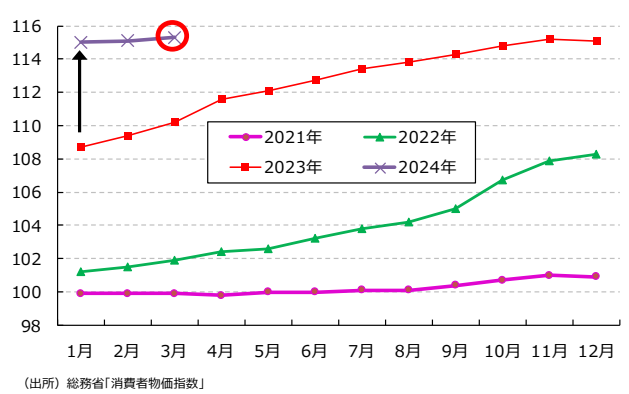
3月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.6%と、2月から0.2%ポイント縮小した（図表1、2）。総合指数は同+2.7%で、2月から0.1%ポイント縮小した。縮小幅はコア指数を0.1%ポイント下回ったが、これは生鮮食品の上昇によるもの。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.9%と、前月から0.3%ポイント伸び幅が縮小した。縮小幅はコア指数を0.1%ポイント上回ったが、これは電気代の上昇によるものである（後述）。

主要3指数に共通した押し下げ要因は、「生鮮食品を除く食料」である。昨年5月の前年比+9.3%をピークに、伸びの鈍化傾向が続いており、3月は前年比+4.6%と、2月の同+5.3%から伸び幅が0.7%ポイント縮小した。総合指数への寄与度は+1.09%ポイントと依然約4割を占めているが、前月からの寄与度差は▲0.14%ポイント縮小した。前月比ベースではここ4ヵ月横ばい圏内の推移が続いており（図表3）、このままのペースでいけば11月には前年比の伸びが0%近辺まで下がる計算である。



帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（3月29日時点）によると、4月の値上げ品目は2,806品目で、前年同月比で▲48%となっている（図表4）。今年1-7月の値上げ品目数は6,433品目で、前年同期比▲73%となっており、平均すれば前年比7割減のペースで推移する見通しである。コスト削減と価格転嫁の同時進行で多くの食品メーカーの採算が改善に向かったのに加え、消費者の「値上げ疲れ」も影響してさらなる価格転嫁を躊躇する企業が増えたためとみられる。ただ、今年1-7月期の値上げ要因として、「人件費」を挙げる企業が24.4%（2月調査：23.0%、1月調査：18.1%）と増加傾向にある。最低賃金の上昇やベースアップなどの賃上げの影響が顕在化しているとみられる。2023年秋ごろから「原材料高」や「円安」を理由とした値上げは減少していたが、足元で1ドル150円を大きく超えてきた円安や、じり高となっている原油価格が再び輸入コストを押し上げるリスクには警戒が必要である。

(図表3) 生鮮食品を除く食料価格の推移



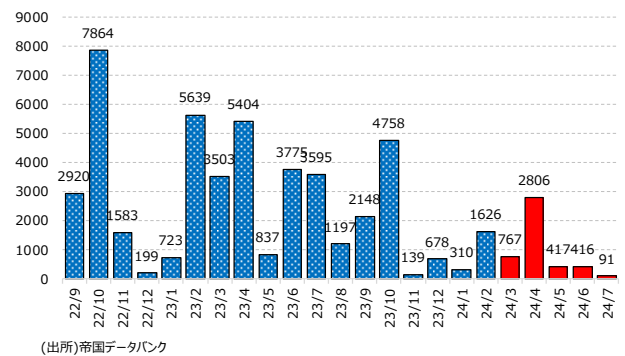
## 2. サービス物価はまだら模様

食料以外の中分類項目で、寄与度が相対的に大きな動きとなったのは、低下方向では家事用消耗品（2月：前年比+8.8% → 2月：同+4.6% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.05%ポイント）、通信（同+1.4% → 同+0.2% 同▲0.04%ポイント）など、上昇方向では電気代（同▲2.5% → 同▲1.0% 同+0.05%ポイント）などであった。

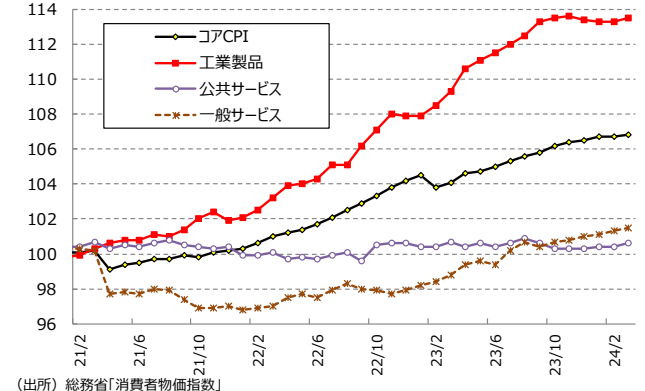
家事用消耗品の内訳では、洗濯用洗剤の伸び鈍化の影響が大きかったが、これは前年同月の値上げから1年が経過したことによるものである。通信は、携帯電話機器において高価な縦折りタイプのスマートフォンに廉価モデルが追加されたことやハイエンドモデルの値下げ等が影響した模様で、伸びが鈍化した。電気代は、3月に大手10社中5社が値上げした影響による上昇である。

財・サービス別では、財（2月：前年比+3.3% → 3月：同+3.3% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.04%ポイント）、サービス（同+2.2% → 同+2.1% 同▲0.05%ポイント）とも小幅鈍化となった（図表5）。サービスの内訳を見ると、公共サービス（同±0.0% → 同▲0.1% 同▲0.01%ポイント）、一般サービス（同+2.9% → 同+2.8% 同▲0.04%ポイント）とも同じく小幅鈍化であった。サービス全体の75%を占める一般サービスは、足元前年比2%台後半で推移しているが、伸びは原材料価格の影響を受けやすい外食とインバウンドの回復で伸びる宿泊に偏っている。

(図表4) 食品の値上げ動向



(図表5) 財・サービス別消費者物価指数の推移（月次）



### 3. 今後、再エネ賦課金単価引き上げ、電気・ガス価格に係る激変緩和対策事業終了がCPIを押し上げ

再生可能エネルギーの普及のため電気料金に上乘せしている賦課金が2024年4月から2.09円引き上げられた(2023年度:1.4円/kWh、2024年度:3.49円/kWh)。これにより5月以降(使用した月の翌月分に反映)のコアCPIは+0.24%程度押し上げられると試算される。家計負担への影響は、月額730円(エネルギー庁調べの世帯当たり月平均電気消費量約350kWh×2.09円)程度、年間で8,760円程度の負担増となる。

また、電気・ガス価格に係る激変緩和対策事業は5月使用分をもって終了することとなった。現在、電気料金で3.5円/kWh、ガス料金で15円/m<sup>3</sup>の補助が、5月使用分は半減(電気料金で1.8円、ガス料金で7.5円)され、6月使用分からは補助が終了となる(図表6)。激変緩和対策事業による消費者物価指数の押し下げ効果は、総務省試算で▲0.49%(電気▲0.41%、都市ガス▲0.08%)であるが、単純計算で6月に0.245%、7月からは0.49%押し上げられる。現在、電気料金で月額1,230円(エネルギー庁調べの世帯当たり月平均電気消費量約350kWh×3.5円)程度、都市ガスで月額260円(同都市ガス消費量約15m<sup>3</sup>×15円)程度の補助が実施されているが、終了により7月以降は合わせて月額1,490円程度、年間で17,880円程度の負担増となる。

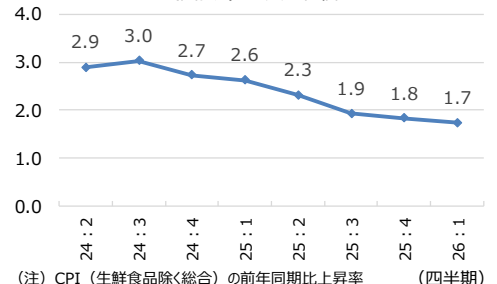
全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コア指数の前年同期比)は、生鮮食品を除く食料価格のピークアウトに伴い、今後伸び幅は縮小に向かう一方、前述の押し上げ効果により、2024年第2四半期(4-6月)から第3四半期(7-9月)にかけて一時的にプラス幅が拡大、その後、縮小に転じ2025年第3四半期(7-9月)には2%を割り込むと予測する(図表7)。

(図表6) エネルギー価格激変緩和対策事業

電気料金	都市ガス料金
2024年4月使用分まで 低圧3.5円/kWh	2024年4月使用分まで 15円/m <sup>3</sup>
2024年5月使用分 低圧1.8円/kWh	2024年5月使用分 7.5円/m <sup>3</sup>
2024年6月以降 終了	2024年6月以降 終了

(出所) エネルギー庁資料より明治安田総研作成

(図表7) 消費者物価予測



(注) CPI(生鮮食品除く総合)の前年同期比上昇率 (四半期)  
(出所) 明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411